



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 大多喜ガス株式会社
コード番号 9541 URL <http://www.otakigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 渡部 均
(氏名) 八代 伸彦
配当支払開始予定日

TEL 0475-24-0010
平成24年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	58,394	22.5	1,982	13.4	1,991	12.3	1,149	11.1
22年12月期	47,684	15.6	1,749	20.0	1,773	19.1	1,034	19.7

(注) 包括利益 23年12月期 1,152百万円 (9.7%) 22年12月期 1,050百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	72.68	72.40	6.3	6.9	3.4
22年12月期	65.41	65.26	5.9	6.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	30,456	18,955	61.9	1,191.16
22年12月期	27,406	17,951	65.2	1,128.85

(参考) 自己資本 23年12月期 18,843百万円 22年12月期 17,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,840	△1,449	△171	7,094
22年12月期	3,099	△1,991	△147	5,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00	158	15.3	0.9
23年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	142	12.4	0.8
24年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		13.9	

(注) 22年12月期期末配当の内訳 普通配当4円00銭 記念配当2円00銭 23年12月期期末配当の内訳 普通配当4円00銭 特別配当1円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,817	18.1	1,440	△19.0	1,450	△18.6	900	△18.7	56.89
通期	62,000	6.2	1,450	△26.9	1,460	△26.7	910	△20.9	57.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	17,424,000 株	22年12月期	17,424,000 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期	1,604,554 株	22年12月期	1,604,198 株
---------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数

23年12月期	15,819,630 株	22年12月期	15,822,006 株
---------	--------------	---------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	56,074	23.1	1,909	14.0	1,934	12.4	1,127	11.8
22年12月期	45,538	15.6	1,675	23.2	1,721	22.0	1,008	22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	71.26	70.99
22年12月期	63.74	63.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年12月期	29,563		18,308	61.8			1,155.33	
22年12月期	26,574		17,334	65.1			1,094.39	

(参考) 自己資本 23年12月期 18,276百万円 22年12月期 17,312百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,650	19.1	1,450	△15.0	900	△15.9	56.89
通期	59,900	6.8	1,460	△24.5	910	△19.3	57.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社グループの売上のは、季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が必要期にあたるため、上半期と下半期の業績見通しに季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で推移しました。一部ではサプライチェーンの立て直しや震災対策のための各種の政策効果などにより緩やかな持ち直しの動きも見られましたものの、輸入エネルギー価格の高騰や円高、欧州における債務危機などが及ぼす影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

以下に第56期における事業の概要につきましてご報告いたします。

当連結会計年度の売上高につきましては、大口のお客さま向けのガス販売量の増加やガス販売価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ22.5%増加の583億94百万円となり、営業費用につきましても原料ガスの購入価格の上昇などにより、22.8%増加の564億12百万円となりました。この結果、営業利益につきましては13.4%増加の19億82百万円、経常利益につきましては12.3%増加の19億91百万円、当期純利益につきましては11.1%増加の11億49百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。なお、増減の比較につきましては、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

(単位：百万円)

		ガ	ス	その他	計
売上高	当連結会計年度	56,074		3,105	59,180
	前連結会計年度	45,538		2,646	48,185
	増減	10,536		458	10,995
	増減率(%)	23.1		17.3	22.8
営業費用	当連結会計年度	54,164		3,046	57,211
	前連結会計年度	43,862		2,594	46,457
	増減	10,302		451	10,753
	増減率(%)	23.5		17.4	23.1
営業利益	当連結会計年度	1,909		59	1,969
	前連結会計年度	1,675		52	1,727
	増減	234		7	241
	増減率(%)	14.0		13.9	14.0

【ガ ス】

ガス販売量につきましては、東日本大震災後の節約志向などにより、家庭用や業務用などで需要が減少しましたが、震災後の電力供給不足を補うために発電用での需要が増加したことなどにより、13.0%増加の983,582千m³となりました。

こうしたガス販売量の増加に加え、輸入エネルギー価格の上昇によって大口のお客さま向けのガス販売価格が上昇したこともあり、受注工事、器具販売などを含めた売上高につきましては、23.1%増加の

560億74百万円となりました。

営業費用につきましては、原料ガスの購入価格の上昇や購入量の増加などにより、23.5%増加の541億64百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、14.0%増加の19億9百万円となりました。

項 目		当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	増減率(%)
お客さま件数 (件)		161,404	161,085	319	0.2
ガ ス 販 売 量	家庭用 (千 m^3)	73,043	75,019	△ 1,976	△ 2.6
	その他(商業用、工業用、その他) (千 m^3)	910,539	795,645	114,894	14.4
	計 (千 m^3)	983,582	870,665	112,917	13.0
平均気温 (°C)		15.6	15.9	△ 0.3	-

(注)1 「お客さま件数」は、会計年度末ガスメーター取付数であります。

2 「その他」には、大口ガス事業者向けのガス販売量を含んでおります。

3 「平均気温」は、当社測定値であります。

【その他】

売上高につきましては、液化石油ガスの販売や情報処理サービスなどの売上が増加しましたため、17.3%増加の31億5百万円となりました。

また、営業費用につきましては、原料ガスの購入価格の上昇などにより17.4%増加の30億46百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、13.9%増加の59百万円となりました。

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本資料中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/ m^3 換算で表示・比較しております。

②次期の見通し

項 目	平成24年度 (見通し)	平成23年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
売上高 (百万円)	62,000	58,394	3,605	6.2
営業利益 (百万円)	1,450	1,982	△532	△26.9
経常利益 (百万円)	1,460	1,991	△531	△26.7
当期純利益 (百万円)	910	1,149	△239	△20.9

【売上高】

大口のお客さま向けでは、ガス販売量の減少を見込んでおりますが、輸入エネルギー価格の高騰に伴うガス販売価格の上昇等により、ガス売上高は増加を見込んでおります。

また、家庭用を中心とした小口のお客さま向けでは、東日本大震災の影響を受けた当期に比べ、次期はガス販売量及びガス売上高ともに増加を見込んでおります。それらの結果、次期の売上高は当期に比べ6.2%増加の620億円を見込んでおります。

【営業利益、経常利益、当期純利益】

売上高の増加を見込むものの、原料ガスの購入価格の上昇や経費の増加等により、次期の営業利益は当期に比べ26.9%減少の14億50百万円、経常利益につきましては、26.7%減少の14億60百万円、当期純利益につきましては、20.9%減少の9億10百万円を見込んでおります。

なお、この次期見通しにもとづく、連単倍率は下記のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
1.035	1.014	1.000	1.000

(参考) 当社の次期の見通し

項目	平成24年度 (見通し)	平成23年度 (実績)	増減	増減率 (%)
ガス販売量 (千m3)	967,000	983,582	△16,582	△1.7
ガス売上高 (百万円)	57,700	53,807	3,892	7.2
営業雑収益 (百万円)	2,200	2,267	△67	△3.0
総売上高 (百万円)	59,900	56,074	3,825	6.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

「受取手形及び売掛金」の増加等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比べ30億49百万円増加し304億56百万円となりました。

(負債)

「買掛金」の増加等により、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ20億45百万円増加し115億1百万円となりました。

(純資産)

当期純利益による「利益剰余金」の増加等により、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比べ10億3百万円増加し189億55百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
①営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,840	3,099	△ 258
②投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,449	△ 1,991	541
③財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 171	△ 147	△ 24
④現金及び現金同等物の増減額(△は減少) (百万円)	1,219	961	258
⑤現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	5,874	4,913	961
⑥現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,094	5,874	1,219

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」(以下、「資金」といいます)は、前連結会計年度末と比べ12億19百万円増加し70億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に得られた資金は28億40百万円(前連結会計年度比2億58百万円減)となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」(当連結会計年度19億90百万円)及び「減価償却費」(当連結会計年度17億72百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は14億49百万円(前連結会計年度比5億41百万円減)となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度11億82百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は1億71百万円(前連結会計年度比24百万円増)となりました。

これは主に「配当金の支払額」(当連結会計年度1億57百万円)によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
自己資本比率	61.9%	65.2%
時価ベースの自己資本比率	20.6%	24.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.8	101.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公益事業者として都市ガスの長期安定供給を使命とし、その使命を達成するために安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましては、第2四半期末、及び期末の年2回を基本に、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

当連結会計年度末の配当につきましては、平成23年2月15日発表の期初予想及び平成23年8月2日発表の業績予想の修正を大幅に上回る利益を計上しましたことから、株主の皆さまの日ごろのご厚意に感謝の意を表するため、1株当たり、普通配当4円00銭に特別配当1円00銭を加えて、5円00銭といたしたいと存じます。これにより、当社の1株当たり年間配当金は、中間配当金4円00銭と合わせまして9円00銭となる予定であります。また、次期配当につきましては、第2四半期末、及び期末のそれぞれにつき、1株当たり4円00銭での実施を予定しております。

なお、内部留保につきましては、供給設備の拡充、強化のための設備資金等として、業績向上に資するよう、有効に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおいて、事故や災害等によるガス供給設備への損害や、操業トラブルが発生した場合に、ガス供給に支障が出るだけでなく、修繕費その他の費用が発生する可能性があります。とりわけガ

ス供給設備に大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

②経済状況

当社グループにおいて、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等につき、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況によって、ガス販売量及び受注工事・器具販売の売上が減少する可能性があります。

③天候の状況

当社グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④原料価格の上昇

当社グループには、原料ガス購入先の一部との価格決定方法に関して、輸入価格を反映させるものがあります。このため、原料価格の変動が利益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境規制の動向

当社グループは、千葉県産の天然ガスも購入して販売しております。千葉県産の天然ガスは、「かん水」と呼ばれる地下水を汲み上げて生産しているため、採取した後の排水にかかる水質規制や、千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス購入量に影響を与える可能性があります。

⑥法令・制度の変更

当社グループは、ガス事業法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。とりわけ規制緩和等による業界の垣根を越えた競争の激化により、ガス販売量が減少し、販売価格も下落する可能性があります。

⑦コンプライアンス違反の発生

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑧個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客さま等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、サービスショップや指定工事店等の業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑨資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合に、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、当社の子会社3社）は、ガス、受注工事、器具販売及びその他の事業を営んでおります。また、当社グループと当社の親会社及び親会社の子会社1社とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当社グループ、親会社及び親会社の子会社1社の事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) ガス

関東天然瓦斯開発（株）（当社の親会社）は、千葉県において天然ガスを生産し、当社を含むガス事業者及びオータキ産業（株）（当社の連結子会社）等に対し、天然ガスの卸売りを行っております。当社は、関東天然瓦斯開発（株）及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。また、ガスの販売に係わるお客さま負担の内管工事やガス機器の販売等を行っております。

(2) その他

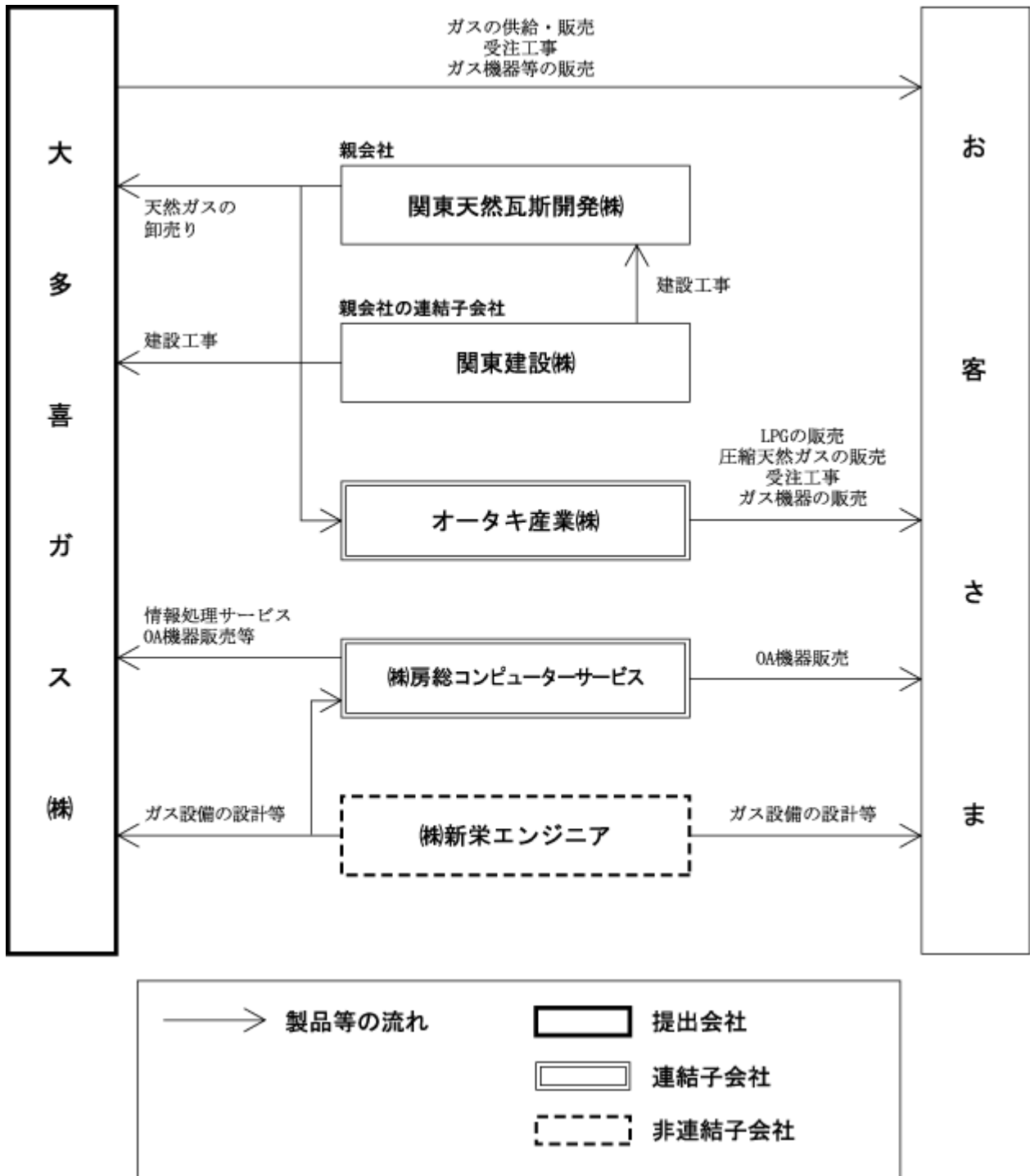
関東天然瓦斯開発（株）は、天然ガス生産時に汲み上げられる地下水「かん水」から、ヨードを製造し、販売しております。また「かん水」も他のヨード製造会社に販売しております。

オータキ産業（株）は、関東天然瓦斯開発（株）から仕入れた天然ガスを高圧に圧縮してボンベに詰めて販売しております。また同社は、液化石油ガス（LPG）の販売、お客さま負担の内管工事やガス機器等の販売を行っております。

（株）房総コンピューターサービス(当社の連結子会社)は、当社等に対し、情報処理サービスの提供とOA機器の販売等を行っております。

関東建設（株）(当社の親会社の連結子会社)は、土木、建築、管工事等の建設業を営んでおり、当社及び関東天然瓦斯開発（株）は、主として自社設備に係わる建設工事の一部を同社に発注しております。

（株）新栄エンジニア（当社の非連結子会社）は、当社等に対し、ガス設備の設計等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市ガス事業者としての公益性と私企業としての合理性との整合性を図り、基本理念である「快適なエネルギーと幅広いサービスを提供して、豊かな暮らしと明るい街づくりに役立つ企業集団」を目指すことを経営の基本方針としており、グループ事業の中心に据えたガス事業の発展に向け、都市ガス事業を行う当社と、ガス事業を補完する周辺分野の担い手としてのグループ各社との連携を図り、事業基盤の更なる強化に努めてまいります。

具体的には、

- ①原料ガス源の多様化による積極的なガスの拡販
- ②液化石油ガスの拡販
- ③安定供給・保安・環境保全
- ④サービスの充実
- ⑤経営全般にわたる合理化・効率化

などの諸施策を通じ、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」として業績の維持・向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と持続的な発展を目指した具体的な実行計画として、中期経営計画を策定し、その達成に向けて尽力しております。今後の収支見通しといたしましては、当社事業の中心であるガス事業におきまして、工業用需要への拡販を図る一方、少子高齢化等の社会構造の変化及び激化する他エネルギーとの競合に加え、新たに導入を予定しております料金調定システムの償却負担に鑑み、平成25年12月期の個別業績において、お客さま件数（調定件数）15万件、ガス販売量9億^m³、売上高470億円、経常利益13億円を見込んでおります。

なお、平成23年12月期におきまして、震災後の電力供給不足の状況のもとで発電用の需要が増加したこと、及び輸入エネルギー価格の上昇によって大口のお客さま向けのガス販売価格が上昇したこと、並びに経費の節減に努めたことなどにより、販売量、売上高、経常利益とも平成25年12月期の目標を達成していますが、一時的なものとして捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災の発生や原発事故の影響を受けて、わが国のエネルギー政策は大きな転換点を迎えています。当社グループは、こうした事業環境の変化を考慮して、平成23年を初年度とする中期経営計画について、「電化対抗」といった対立軸の捉え方ではなく、都市ガス業界を挙げて「エネルギーベストミックス」での暮らしの質の向上を目指す考え方に転換したうえで、その一部見直しを行い、重点戦略として下記5項目に取り組んでおります。その取り組みを、平成23年度の進捗状況とあわせてご報告いたします。

①家庭用需要の維持・獲得

他燃料をお使いのお客さまに都市ガスによる快適な暮らしのご提案を行うとともに、ガス展や各種フェアを通して、ガス機器の販売促進に努めてまいります。

平成23年度には、フェアやイベントを中心としたお客さまへのPR及び定期巡回訪問に取り組むとともに、新築住宅物件における需要の獲得やマイホーム発電（エネファーム・エコウィル）、床暖房等の

ガス機器の拡販に努めました。また、11月より家計にやさしい月々のお支払いで最新のガスコンロを購入できるバリュープラン（コンロローン）の取り扱いを開始しました。

②業務用・工業用需要の拡販

大型物件の空調需要や新規大口需要など、業務用・工業用需要の獲得に向けて営業努力を重ねてまいります。また、原発への依存度の低減が議論されているなか、分散型エネルギーとしての天然ガスの普及や、最大電力量に大きく影響する空調需要の拡大に努め、天然ガスシフトに積極的に取り組んでまいります。

平成23年度には、空調需要の拡大に努めるとともに、業務用燃料のガスへの転換に取り組みました。

③お客さまサービス向上

お客さまから寄せられたご意見を参考に、ビジネスパートナーと共にお客さま満足の上に向けた活動を展開してまいります。

平成23年度には、電話応対や接遇マナーについての独自の研修会を開催し、ビジネスパートナーであるサービスショップ等とともに、お客さま満足の上への取り組みを進めた他、地域に根ざした企業として、公共施設での料理教室の開催や地域の諸活動への参加や支援など、身近な社会貢献活動を行いました。

④安全・安心の推進

お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、ガス使用時の事故防止対策として安全型ガス機器の普及促進を図るとともに、経年導管対策やガス管の折損事故防止対策を進めるなど、保安の確保に万全を期し、安定供給に努めてまいります。

平成23年度には、安定供給、保安の確保をより一層進めるために、安全型ガス機器の普及促進、給排気設備の改善促進、経年導管の入替や都市ガス警報器の普及等に積極的に取り組みました。また、業務用厨房での一酸化炭素中毒事故の防止対策として業務用厨房CO換気センサーの設置に努めました。さらに、交通事故防止と環境への配慮といった観点も踏まえて、エコドライブ実施のための取り組みも行いました。

⑤人材力・技術力の向上

社員一人一人の能力開発を効果的に行えるよう、人材育成体系の整備を行います。また、保安技術の維持向上を目指し、技術研修会や保安関連教育を充実させてまいります。

平成23年度には、人材育成体系の整備のための諸施策を進めるとともに、保安スキルの維持向上のために必要な教育を実施するなどの取り組みを行いました。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災及び原発事故を受けて、政府では平成22年に策定した「エネルギー基本計画」を見直し、新たなエネルギーミックスとその実現のための方策を含む新しい計画について議論がされており、CO₂排出が少なく環境性に優れた天然ガスの有効活用は主要な論点となっております。

このような状況のもと、都市ガス業界では、天然ガスコージェネレーションなどによる分散型エネルギーシステムの普及拡大を図り、電力需給の安定化に貢献するとともに、災害時や停電に強いガスシステムの開発に努めております。

当社グループは、千葉県で生産された天然ガスを千葉県のお客さまにご利用（消費）していただき、「千産千消エネルギー」をスローガンに、貴重な国産の天然ガスを供給する事業に携わる者としての高い使命感を持ち、天然ガスに寄せられる期待に応えられるように努めております。

家庭用分野におきましては、ガスによるマイホーム発電（エネファーム・エコウィル）と太陽光発電を組み合わせたダブル発電で電力供給の補完をするとともに、光熱費や環境負荷も軽減できる暮らしをご提供してまいります。

業務用分野におきましては、天然ガスの特性を活かし、環境と価格の両面から都市ガスの優位性をご提案するとともに、夏期と冬期の電力不足が懸念される状況のもと、分散型エネルギーとしての天然ガスの普及や、最大電力量に大きく影響する空調需要の拡大に努め、電力負荷の軽減に貢献してまいります。

また、全てのお客さまに安心して安全にガスをお使いいただけるよう、老朽化した導管の計画的な入れ替えを継続的に行うなど、保安・安全対策にも万全を期してまいります。

当社グループはこうした取り組みを通じて、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	9,816,320	9,201,877
業務設備	2,491,768	2,448,313
その他の設備	400,358	401,620
建設仮勘定	162,482	228,087
有形固定資産合計	12,870,929	12,279,899
無形固定資産		
その他無形固定資産	382,565	892,977
無形固定資産合計	382,565	892,977
投資その他の資産		
投資有価証券	979,376	869,545
長期前払費用	115,182	100,254
繰延税金資産	702,140	659,565
その他投資	344,377	494,636
貸倒引当金	△21,432	△23,329
投資その他の資産合計	2,119,644	2,100,673
固定資産合計	15,373,139	15,273,550
流動資産		
現金及び預金	3,740,606	4,057,769
受取手形及び売掛金	4,530,296	6,594,293
有価証券	3,324,793	4,026,681
繰延税金資産	63,965	62,382
その他流動資産	382,673	453,050
貸倒引当金	△9,110	△11,521
流動資産合計	12,033,224	15,182,657
資産合計	27,406,364	30,456,208
負債の部		
固定負債		
長期借入金	878,560	831,680
退職給付引当金	1,678,788	1,816,855
ガスホルダー修繕引当金	138,569	173,536
その他固定負債	83,928	79,444
固定負債合計	2,779,846	2,901,516
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	274,880	308,040
買掛金	3,799,072	5,783,225
短期借入金	391,000	391,000
未払金	760,829	659,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
未払法人税等	509,492	493,975
その他流動負債	940,011	963,569
流動負債合計	6,675,286	8,599,592
負債合計	9,455,133	11,501,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,844	2,013,822
利益剰余金	14,597,527	15,589,155
自己株式	△994,827	△994,950
株主資本合計	17,860,544	18,852,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,372	△8,558
その他の包括利益累計額合計	△2,372	△8,558
新株予約権	21,976	31,626
少数株主持分	71,083	80,005
純資産合計	17,951,231	18,955,099
負債純資産合計	27,406,364	30,456,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	47,684,918	58,394,615
売上原価	38,886,891	49,299,515
売上総利益	8,798,026	9,095,099
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,900,628	5,975,491
一般管理費	1,148,367	1,137,026
供給販売費及び一般管理費合計	7,048,995	7,112,518
営業利益	1,749,030	1,982,581
営業外収益		
受取利息	21,792	21,486
受取配当金	8,727	9,036
導管移設補償料	9,165	9,504
受取賃貸料	13,633	13,451
雑収入	19,236	19,923
営業外収益合計	72,555	73,402
営業外費用		
支払利息	36,254	34,785
寄付金	8,099	29,785
雑支出	3,963	184
営業外費用合計	48,317	64,756
経常利益	1,773,268	1,991,226
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,100	—
有形固定資産売却益	—	1,457
特別利益合計	8,100	1,457
特別損失		
投資有価証券評価損	11,797	2,527
ゴルフ会員権評価損	2,050	—
貸倒引当金繰入額	1,135	—
退職給付制度改定損	107,053	—
特別損失合計	122,035	2,527
税金等調整前当期純利益	1,659,332	1,990,156
法人税、住民税及び事業税	728,787	784,507
法人税等調整額	△109,490	46,901
法人税等合計	619,297	831,408
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,158,747
少数株主利益	5,166	8,921
当期純利益	1,034,868	1,149,825

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,158,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,186
その他の包括利益合計	—	△6,186
包括利益	—	1,152,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,143,639
少数株主に係る包括利益	—	8,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,000	2,244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
前期末残高	2,013,844	2,013,844
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	2,013,844	2,013,822
利益剰余金		
前期末残高	13,689,248	14,597,527
当期変動額		
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,034,868	1,149,825
当期変動額合計	908,279	991,627
当期末残高	14,597,527	15,589,155
自己株式		
前期末残高	△992,294	△994,827
当期変動額		
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	59
当期変動額合計	△2,532	△122
当期末残高	△994,827	△994,950
株主資本合計		
前期末残高	16,954,798	17,860,544
当期変動額		
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,034,868	1,149,825
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	36
当期変動額合計	905,746	991,482
当期末残高	17,860,544	18,852,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,947	△2,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,574	△6,186
当期変動額合計	10,574	△6,186
当期末残高	△2,372	△8,558
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,947	△2,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,574	△6,186
当期変動額合計	10,574	△6,186
当期末残高	△2,372	△8,558
新株予約権		
前期末残高	9,826	21,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,150	9,650
当期変動額合計	12,150	9,650
当期末残高	21,976	31,626
少数株主持分		
前期末残高	65,917	71,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,166	8,921
当期変動額合計	5,166	8,921
当期末残高	71,083	80,005
純資産合計		
前期末残高	17,017,594	17,951,231
当期変動額		
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,034,868	1,149,825
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,891	12,385
当期変動額合計	933,637	1,003,867
当期末残高	17,951,231	18,955,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,659,332	1,990,156
減価償却費	1,803,741	1,772,815
長期前払費用償却額	13,809	13,832
有形固定資産除却損	18,542	6,921
投資有価証券評価損益(△は益)	11,797	2,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,381	4,307
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,155	138,067
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,952	—
受取利息及び受取配当金	△30,519	△30,522
支払利息	36,254	34,785
売上債権の増減額(△は増加)	△472,144	△2,031,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,192	2,883
仕入債務の増減額(△は減少)	537,243	1,984,152
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,933	△3,044
その他	160,076	△244,508
小計	3,654,735	3,640,829
利息及び配当金の受取額	29,402	30,981
利息の支払額	△36,202	△35,379
法人税等の支払額	△548,062	△795,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,099,872	2,840,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△399,149	—
有価証券の償還による収入	500,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,783,588	△1,182,740
工事負担金等受入による収入	94,821	51,532
有形固定資産の売却による収入	1,379	—
無形固定資産の取得による支出	△115,770	△612,344
投資有価証券の取得による支出	△301,027	△100,611
長期貸付けによる支出	—	△28,500
長期貸付金の回収による収入	14,172	10,667
長期性預金の預入による支出	△400,000	△200,000
長期性預金の払戻による収入	400,000	200,000
長期前払費用の取得による支出	△600	—
その他	△1,502	12,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991,265	△1,449,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	256,000	263,000
長期借入金の返済による支出	△274,540	△276,720
配当金の支払額	△126,190	△157,698
自己株式の取得による支出	△2,532	—
その他	—	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,263	△171,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	961,344	1,219,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,913,466	5,874,810
現金及び現金同等物の期末残高	5,874,810	7,094,658

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度1,028千円)及び「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度△455千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△182千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(8) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,045,443千円
少数株主に係る包括利益	5,166千円
計	1,050,609千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,574千円
計	10,574千円

(セグメント情報等)

【追加情報】

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガス供給が事業の大半を占めているため、「ガス事業」のみを報告セグメントとしております。

なお、「ガス事業」は、都市ガス供給及び付随するガス配管工事、ガス機器販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	45,532,825	2,152,092	47,684,918	—	47,684,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,397	494,873	500,270	△500,270	—
計	45,538,222	2,646,966	48,185,188	△500,270	47,684,918
セグメント利益	1,675,580	52,085	1,727,666	21,364	1,749,030
セグメント資産	26,574,849	1,301,632	27,876,482	△470,117	27,406,364
その他の項目					
減価償却費	1,668,986	138,381	1,807,367	△3,625	1,803,741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,744,808	133,224	1,878,033	△5,813	1,872,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額21,364千円、セグメント資産の調整額△470,117千円、減価償却費の調整額△3,625千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,813千円は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	56,017,024	2,377,591	58,394,615	—	58,394,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,781	727,848	785,630	△785,630	—
計	56,074,805	3,105,440	59,180,245	△785,630	58,394,615
セグメント利益	1,909,879	59,328	1,969,208	13,373	1,982,581
セグメント資産	29,563,694	1,287,552	30,851,243	△395,035	30,456,208
その他の項目					
減価償却費	1,636,981	138,123	1,775,104	△2,288	1,772,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,662,877	94,674	1,757,552	△5,103	1,752,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額13,373千円、セグメント資産の調整額△395,035千円、減価償却費の調整額△2,288千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,103千円は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,128円85銭	1株当たり純資産額	1,191円16銭
1株当たり当期純利益金額	65円41銭	1株当たり当期純利益金額	72円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,034,868	1,149,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,034,868	1,149,825
普通株式の期中平均株式数(株)	15,822,006	15,819,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	35,853	61,453
普通株式増加数(株)	35,853	61,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	9,816,343	9,201,888
業務設備	2,493,740	2,449,264
建設仮勘定	162,347	227,912
有形固定資産合計	12,472,431	11,879,065
無形固定資産		
借地権	26,420	26,420
ソフトウェア仮勘定	—	606,181
その他無形固定資産	153,222	110,560
無形固定資産合計	179,642	743,162
投資その他の資産		
投資有価証券	962,591	853,611
関係会社投資	66,000	66,000
社内長期貸付金	44,400	40,173
関係会社長期貸付金	166,805	268,029
出資金	278	278
長期前払費用	111,764	98,387
繰延税金資産	699,025	653,418
その他投資	296,640	284,878
貸倒引当金	△21,499	△21,790
投資その他の資産合計	2,326,005	2,242,986
固定資産合計	14,978,078	14,865,214
流動資産		
現金及び預金	3,576,138	3,906,833
受取手形	380,521	71,087
売掛金	3,890,234	6,242,895
関係会社売掛金	26,745	26,199
未収入金	57,440	64,814
有価証券	3,324,793	4,026,681
製品	10,916	12,061
貯蔵品	57,803	47,507
前払費用	95,608	88,027
関係会社短期債権	22,049	42,666
繰延税金資産	56,980	54,526
その他流動資産	103,997	123,469
貸倒引当金	△6,458	△8,292
流動資産合計	11,596,771	14,698,477
資産合計	26,574,849	29,563,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	878,560	831,680
退職給付引当金	1,678,788	1,816,855
ガスホルダー修繕引当金	138,569	173,536
その他固定負債	83,928	58,059
固定負債合計	2,779,846	2,880,130
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	274,880	308,040
買掛金	2,998,796	4,955,859
短期借入金	391,000	391,000
未払金	649,029	579,648
未払費用	179,517	186,248
未払法人税等	502,911	472,639
前受金	116,004	128,102
預り金	35,968	35,726
関係会社買掛金	491,867	664,056
関係会社短期債務	234,466	66,329
従業員預り金	583,709	585,480
その他流動負債	1,883	2,156
流動負債合計	6,460,035	8,375,287
負債合計	9,239,881	11,255,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金	2,012,990	2,012,990
その他資本剰余金	854	831
資本剰余金合計	2,013,844	2,013,822
利益剰余金		
利益準備金	131,746	131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,176	53,096
別途積立金	12,661,000	13,511,000
繰越利益剰余金	1,203,522	1,326,761
利益剰余金合計	14,053,445	15,022,604
自己株式	△994,827	△994,950
株主資本合計	17,316,462	18,285,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,470	△8,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
評価・換算差額等合計	△3,470	△8,829
新株予約権	21,976	31,626
純資産合計	17,334,968	18,308,272
負債純資産合計	26,574,849	29,563,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
製品売上		
ガス売上	43,424,760	53,807,481
製品売上合計	43,424,760	53,807,481
売上原価		
期首たな卸高	10,548	10,916
当期製品仕入高	35,367,266	45,844,938
当期製品自家使用高	8,125	6,577
期末たな卸高	10,916	12,061
売上原価合計	35,358,772	45,837,216
売上総利益	8,065,988	7,970,265
供給販売費	5,752,951	5,488,744
一般管理費	1,083,694	1,018,012
事業利益	1,229,341	1,463,508
営業雑収益		
受注工事収益	584,151	562,122
器具販売収益	1,238,162	1,445,606
託送供給収益	286,441	257,580
その他営業雑収益	4,706	2,014
営業雑収益合計	2,113,461	2,267,323
営業雑費用		
受注工事費用	544,811	506,177
器具販売費用	1,122,410	1,314,774
営業雑費用合計	1,667,221	1,820,952
営業利益	1,675,580	1,909,879
営業外収益		
受取利息	7,521	7,183
有価証券利息	16,616	17,670
受取配当金	8,609	8,972
導管移設補償料	9,165	9,504
受取賃貸料	30,817	28,799
雑収入	18,372	16,695
営業外収益合計	91,103	88,825
営業外費用		
支払利息	36,254	34,785
寄付金	7,889	29,375
雑支出	1,106	167
営業外費用合計	45,250	64,329
経常利益	1,721,433	1,934,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,100	—
特別利益合計	8,100	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11,797	2,527
ゴルフ会員権評価損	500	—
貸倒引当金繰入額	985	—
退職給付制度改定損	107,053	—
特別損失合計	120,335	2,527
税引前当期純利益	1,609,198	1,931,847
法人税等	709,739	754,471
法人税等調整額	△109,083	50,019
法人税等合計	600,655	804,490
当期純利益	1,008,542	1,127,357

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,000	2,244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,012,990	2,012,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012,990	2,012,990
その他資本剰余金		
前期末残高	854	854
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	854	831
資本剰余金合計		
前期末残高	2,013,844	2,013,844
当期変動額		
自己株式の処分	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	2,013,844	2,013,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,746	131,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,746	131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	64,901	57,176
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	3,205
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,724	△7,285
当期変動額合計	△7,724	△4,080
当期末残高	57,176	53,096
別途積立金		
前期末残高	11,961,000	12,661,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	850,000
当期変動額合計	700,000	850,000
当期末残高	12,661,000	13,511,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,013,844	1,203,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3,205
固定資産圧縮積立金の取崩	7,724	7,285
別途積立金の積立	△700,000	△850,000
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,008,542	1,127,357
当期変動額合計	189,677	123,239
当期末残高	1,203,522	1,326,761
利益剰余金合計		
前期末残高	13,171,492	14,053,445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,008,542	1,127,357
当期変動額合計	881,953	969,159
当期末残高	14,053,445	15,022,604
自己株式		
前期末残高	△992,294	△994,827
当期変動額		
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	59
当期変動額合計	△2,532	△122
当期末残高	△994,827	△994,950
株主資本合計		
前期末残高	16,437,042	17,316,462
当期変動額		
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,008,542	1,127,357
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	36
当期変動額合計	879,420	969,013
当期末残高	17,316,462	18,285,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,165	△3,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,694	△5,358
当期変動額合計	10,694	△5,358
当期末残高	△3,470	△8,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,165	△3,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,694	△5,358
当期変動額合計	10,694	△5,358
当期末残高	△3,470	△8,829
新株予約権		
前期末残高	9,826	21,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,150	9,650
当期変動額合計	12,150	9,650
当期末残高	21,976	31,626
純資産合計		
前期末残高	16,432,703	17,334,968
当期変動額		
剰余金の配当	△126,589	△158,198
当期純利益	1,008,542	1,127,357
自己株式の取得	△2,532	△182
自己株式の処分	—	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,844	4,291
当期変動額合計	902,265	973,304
当期末残高	17,334,968	18,308,272

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動予定

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動予定 (平成24年3月28日付)

①新任取締役候補者

取締役(総務管掌) 経理部長 水野 彦二郎

(現: 監査室長、関東天然瓦斯開発(株)監査室長)

②退任予定取締役

取締役(総務管掌) 長濱 新太郎

(関東天然瓦斯開発(株)代表取締役・常務取締役茂原鉦業所長に、平成24年3月29日付で就任予定。)

③新任監査役候補者

監査役(非常勤) 木藤 博正

(現: 関東天然瓦斯開発(株)監査役(常勤)と兼任予定。)

④退任予定監査役

監査役(非常勤) 川崎 勝好

⑤その他の変動

代表取締役・常務取締役 西村 潤一

(現: 代表取締役・常務取締役経理部長)

常務取締役営業本部長 梶田 直

(現: 取締役営業本部長)

監査役(非常勤) 山村 信博

(現: 監査役(常勤))

以上